

## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アンビションDXホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3300 URL <https://www.am-bition.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 剛  
 問合せ先責任者（役職名）執行役員兼経営管理部部長 （氏名）尾関 文宣 TEL 03-6632-3700  
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	23,965	△4.7	1,351	△25.2	1,078	△33.8	689	△31.9
2025年6月期中間期	25,138	31.3	1,806	82.4	1,629	83.0	1,012	89.1

（注）包括利益2026年6月期中間期 680百万円（△32.6％） 2025年6月期中間期 1,009百万円（81.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	95.19	90.12
2025年6月期中間期	145.24	132.53

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	42,036	8,400	19.9	1,132.09
2025年6月期	39,308	8,362	21.2	1,171.51

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 8,376百万円 2025年6月期 8,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	105.00	105.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2025年6月期年間配当の内訳 普通配当55円00銭 記念配当50円00銭

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,144	22.5	4,800	21.6	4,143	17.6	2,776	18.1	389.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期中間期	7,399,200株	2025年6月期	7,119,200株
2026年6月期中間期	93株	2025年6月期	93株
2026年6月期中間期	7,239,324株	2025年6月期中間期	6,968,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としての約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2026年2月19日(木)に機関投資家・個人投資家向け、2026年2月26日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外経済の減速により輸出に一部弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は賃上げの浸透等により底堅く、設備投資も人手不足対応やデジタル化・省力化投資の進展により緩やかに増加いたしました。先行きについては、内需を中心とした景気回復が期待されますが、海外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動など、将来的な見通しは不透明な状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループは、DXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した独自の不動産デジタルプラットフォームとなることを目指し、各種施策を推進しております。2014年9月の上場以来、業績は順調に拡大し、売上高は約8倍、営業利益は約21倍と大きく成長いたしました。

2024年6月期を初年度とする中期経営計画におきましては、初年度(2024年6月期)に計画を上回る増収・増益を達成したことを受け、計画の大幅な上方修正を行いました。続く2025年6月期においても増益を達成したことから計画を再度上方修正し、最終年度である2026年6月期は、売上高641億円、営業利益48億円を目指す計画としております。

当中間連結会計期間において、主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業は、管理戸数の増加を進めると同時に、賃貸管理システム『AMBITION Cloud』により、管理受託や退去されるお部屋の物件募集までの生産性が向上したことに加え、人材投資が奏功し、リーシング力が向上した結果、サブリース入居率は96.6%と高水準で推移しております。売買DXインベスト事業は、仕入及び販売がともに計画通り順調に推移いたしました。売買DXインベスト事業を構成する子会社ヴェリタス・インベストメントにおいては、前年同期に自社開発物件の売却(引き渡し)時期が集中し、販売戸数が一時的に増加しておりましたが、当中間連結会計期間にはこれらの自社開発物件の引き渡ししなかったため、販売戸数は前年同期比で減少いたしました。当社インベスト部においては、中古物件の仕入れ及び販売に注力し、計画通り収益を確保しております。その他事業に属する不動産DX事業は、主に入居者DXアプリ『AMBITION Me』の開発を進め、入居者の満足度とエンゲージメントの向上、LTV(顧客生涯価値)の最大化に努めてまいります。また、積極的なM&Aやアライアンスの推進も検討しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は23,965,879千円(前年同期比4.7%減、1,172,414千円減)、営業利益は1,351,671千円(前年同期比25.2%減、454,559千円減)、経常利益は1,078,482千円(前年同期比33.8%減、550,692千円減)親会社株主に帰属する中間純利益は689,102千円(前年同期比31.9%減、322,986千円減)となりました。

また、当事業年度より、重要性が低下したため、インキュベーション事業をその他事業に区分変更しております。

#### (賃貸DXプロパティマネジメント事業)

当事業は、主に住居用不動産の転貸借(サブリース)を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増加及び高入居率の維持を基本方針としております。不動産賃貸管理に関わるあらゆる業務をDXする『AMBITION Cloud』により、業務効率化と生産性向上を実現しております。

当中間連結会計期間におきましては、管理戸数については27,224戸(前年同期比461戸増)、サブリース管理戸数については16,050戸(前年同期比883戸増)と順調に増加いたしました。当中間連結会計期間末時点のサブリース入居率は96.6%(前年同期末は97.1%)となりました。

その結果、売上高は11,364,256千円(前年同期比10.2%増、1,051,622千円増)、セグメント利益(営業利益)は1,368,626千円(前年同期比35.4%増、357,717千円増)となりました。

#### (賃貸DX賃貸仲介事業)

当事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー(『ルームピア』を運営)、及び同アンビション・パロー(『パロー』を運営)にて、都内6店舗、神奈川県8店舗、埼玉県1店舗の計15店舗を展開しております。当事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率(96.6%)の維持に貢献しております。

当中間連結会計期間におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用による入力業務の人員抑制・反響数のアップへの取り組みを継続しております。また、広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客、VR内見、当社独自の電子サイン『AMBITION Sign』による電子契約パッケージといった従来の非対面サービスの強化に加え、新たに法人向け及び学生向け営業の強化にも注力し、お部屋探しにおける顧客の体験価値向上を推進いたしました。

その結果、売上高は419,015千円(前年同期比7.7%増、29,925千円増)、セグメント損失(営業損失)は40,853千円(前年同期は63,617千円のセグメント損失)となりました。

## (売買DXインベスト事業)

当事業は、「立地」「デザイン」「設備仕様」にこだわった自社開発の新築投資用デザイナーズマンション販売を中心に展開する子会社ヴェリタス・インベストメント(以下、ヴェリタス)と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。また当事業は、都内、首都圏を中心にした付加価値の高い物件の仕入れが、高単価物件の販売ならびに一件当たりの高い粗利益へとつながっております。

当中間連結会計期間におきましては、ヴェリタスにおいて、前年同期は自社開発物件の売却(引き渡し)時期が集中したことで販売戸数が増加いたしました。当中間期はこれらの自社開発物件の引き渡しが多かったため、売却戸数は98戸(前年同期比77戸減)となりました。当社インベスト部は、取扱物件の単価の上昇を踏まえ、堅実にリスクを見据えた上での仕入れを強化した結果、売却戸数は22戸(前年同期比7戸減)となりました。この結果、当事業合計での売却戸数は120戸(前年同期比84戸減)となりました。

その結果、売上高は11,548,436千円(前年同期比16.2%減、2,237,275千円減)、セグメント利益(営業利益)は1,489,553千円(前年同期比26.0%減、524,265千円減)となりました。

## (その他事業)

不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ライフライン事業、インキュベーション事業を総じて、その他事業としております。

不動産DX事業では、賃貸管理の次世代基幹システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のアンビションベトナムなどで開発し、社内のDX化に優先的に取り組んでおります。賃貸DX事業におけるDX化は、IT重説と『AMBITION Sign』(ブロックチェーン技術を活用した当社独自の電子サイン)との連携により、電子契約のパッケージ化を実現しております。また、入居者DXアプリ『AMBITION Me』は、入居・更新・退去に至るまでの様々なサービスを提供しており、オンライン診療の提供や、住まいのお役立ちサービス、生成AIを導入したFAQサービスの提供を行っております。

少額短期保険事業では、当中間連結会計期間におきましても順調に新規契約を獲得するとともに、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる当社子会社開発システム『MONOLITH(モノリス)』によって当社グループのDX推進の一端を担っております。

ライフライン事業では、電気・ガス提供会社の開設・切替の取り次ぎ、ウォーターサーバーなどの営業を行うライフライン事業を子会社の株式会社DRAFTにて行っております。当社管理物件の入居者や賃貸仲介の顧客に対しサービス提供を行うなど、賃貸DX事業とのシナジー効果を創出しております。

インキュベーション事業では、当社グループと親和性の高い事業を行うベンチャー企業への投資、資本業務提携、投資先企業の支援などを子会社アンビション・ベンチャーズが行っており、当中間連結会計期間におきましては1社へ投資を実施したほか、1社の売却を実行し、累計で33社のベンチャー企業に投資を行っております。

その結果、売上高は634,171千円(前年同期比2.6%減、16,687千円減)、セグメント損失(営業損失)は160,418千円(前年同期は42,643千円のセグメント損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は42,036,528千円となり、前連結会計年度末に比べ2,728,267千円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,281,159千円、販売用不動産が1,013,547千円、土地が959,354千円、建物及び構築物が493,237千円増加し、現金及び預金が949,282千円、営業未収入金が70,267千円、営業投資有価証券が63,350千円減少したことによるものであります。

負債合計は33,636,225千円となり、前連結会計年度末に比べ2,690,872千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,650,320千円、短期借入金が1,245,200千円、1年内返済予定の長期借入金が500,223千円増加し、未払法人税等が353,121千円、未払消費税等が180,176千円、賞与引当金が105,070千円減少したことによるものであります。

純資産合計は8,400,303千円となり、前連結会計年度末に比べ37,394千円増加いたしました。これは主に資本金が52,500千円、資本金剰余金が52,500千円増加し、利益剰余金が58,404千円、その他有価証券評価差額金が12,829千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて967,282千円減少し、7,534,985千円となりました。

各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,208,242千円の支出(前年同期は1,129,570千円の支出)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益1,104,032千円、減価償却費138,443千円、売上債権の減少127,332千円であり、主なマイナス要因は、仕掛販売用不動産の増加1,281,159千円、法人税等の支払額750,427千円、販売用不動産の増加274,980千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,464,805千円の支出(前年同期は3,848,160千円の支出)となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得2,392,671千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得56,253千円、無形固定資産の取得31,398千円であり、主なプラス要因は、差入保証金の回収2,597千円、出資金の回収24,396千円、定期預金の払戻28,600千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,703,161千円の収入(前年同期は5,241,140千円の収入)となりました。主なプラス要因は、長期借入れ6,057,700千円、短期借入れ1,245,200千円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済3,939,111千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、2025年8月14日に公表した2026年6月期連結業績予想数値に対して、現時点では連結業績予想数値を据え置いております。

今後は、修正が必要と判断した場合には速やかにお知らせする予定です。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,570,268	7,620,986
営業未収入金	471,359	401,092
販売用不動産	14,147,684	15,161,232
仕掛販売用不動産	6,054,232	7,335,391
貯蔵品	6,712	7,363
営業投資有価証券	274,836	211,486
その他	746,216	886,610
貸倒引当金	△15,850	△18,581
流動資産合計	30,255,460	31,605,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,043	2,250,281
土地	4,784,599	5,743,953
建設仮勘定	—	3,300
その他(純額)	73,906	68,547
有形固定資産合計	6,615,548	8,066,082
無形固定資産		
のれん	558,377	560,867
その他	431,911	400,651
無形固定資産合計	990,289	961,518
投資その他の資産		
投資有価証券	18,040	18,444
差入保証金	193,824	194,841
繰延税金資産	500,724	487,316
その他	842,360	794,437
貸倒引当金	△108,138	△91,694
投資その他の資産合計	1,446,810	1,403,345
固定資産合計	9,052,648	10,430,946
繰延資産		
社債発行費	152	—
繰延資産合計	152	—
資産合計	39,308,261	42,036,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	468,409	436,300
短期借入金	7,517,600	8,762,800
1年内返済予定の長期借入金	4,474,487	4,974,710
1年内償還予定の社債	16,500	—
未払金	200,171	189,319
未払費用	360,431	378,918
未払法人税等	774,770	421,648
未払消費税等	226,756	46,579
前受金	1,835,885	1,894,523
営業預り金	283,987	272,876
賞与引当金	207,607	102,536
その他	296,050	231,909
流動負債合計	16,662,658	17,712,123
固定負債		
長期借入金	13,181,210	14,831,530
役員退職慰労引当金	50,688	84,425
長期預り保証金	873,051	853,506
繰延税金負債	7,878	2,156
その他	169,865	152,482
固定負債合計	14,282,694	15,924,101
負債合計	30,945,352	33,636,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	482,483	534,983
資本剰余金	564,932	617,432
利益剰余金	7,271,586	7,213,182
自己株式	△99	△99
株主資本合計	8,318,903	8,365,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,370	8,541
為替換算調整勘定	△189	2,415
その他の包括利益累計額合計	21,181	10,956
新株予約権	2,798	2,238
非支配株主持分	20,026	21,609
純資産合計	8,362,909	8,400,303
負債純資産合計	39,308,261	42,036,528



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,138,293	23,965,879
売上原価	20,181,654	19,267,965
売上総利益	4,956,639	4,697,913
販売費及び一般管理費	3,150,409	3,346,242
営業利益	1,806,230	1,351,671
営業外収益		
受取利息	543	6,068
受取配当金	69	546
受取手数料	0	0
為替差益	77	—
投資事業組合運用益	5,980	2,857
補助金収入	3,100	3,375
雑収入	4,890	5,504
営業外収益合計	14,663	18,353
営業外費用		
支払利息	139,450	250,089
社債発行費償却	364	152
為替差損	—	3,580
支払手数料	49,948	32,243
雑損失	1,953	5,475
営業外費用合計	191,718	291,541
経常利益	1,629,175	1,078,482
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	25,550
特別利益合計	—	25,550
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	1,542	0
事務所移転費用	16,656	—
特別損失合計	18,212	0
税金等調整前中間純利益	1,610,962	1,104,032
法人税、住民税及び事業税	611,492	399,441
法人税等調整額	△13,599	13,906
法人税等合計	597,892	413,347
中間純利益	1,013,069	690,685
非支配株主に帰属する中間純利益	980	1,583
親会社株主に帰属する中間純利益	1,012,088	689,102

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,013,069	690,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,242	△12,829
為替換算調整勘定	△396	2,604
その他の包括利益合計	△3,639	△10,224
中間包括利益	1,009,430	680,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,008,449	678,877
非支配株主に係る中間包括利益	980	1,583

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,610,962	1,104,032
減価償却費	116,167	138,443
のれん償却額	92,620	82,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,995	△13,714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120,245	△105,070
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,896	33,736
普通責任準備金の増減額(△は減少)	8,323	17,248
受取利息及び受取配当金	△613	△6,614
社債発行費償却	364	152
支払利息	139,450	250,089
固定資産除却損	1,542	0
投資事業組合運用益	△5,980	△2,857
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△16,332	63,350
売上債権の増減額(△は増加)	151,789	127,332
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,719	17,128
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,955,795	△274,980
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△70,932	△1,281,159
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△14,258	7,929
営業預り金の増減額(△は減少)	22,585	△11,111
前受金の増減額(△は減少)	△52,629	58,637
前払費用の増減額(△は増加)	△251,448	△72,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,465	△35,185
未払費用の増減額(△は減少)	46,958	8,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,479	△181,716
その他	3,748	△156,676
小計	△338,525	△231,783
法人税等の支払額	△649,223	△750,427
利息及び配当金の受取額	613	6,614
利息の支払額	△142,435	△232,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,570	△1,208,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,200	△39,100
定期預金の払戻による収入	10,000	28,600
有形固定資産の取得による支出	△3,649,978	△2,392,671
無形固定資産の取得による支出	△57,061	△31,398
投資有価証券の取得による支出	△118	△119
投資有価証券の売却による収入	96	48
出資金の払込による支出	△17,100	△100
出資金の回収による収入	19,307	24,396
差入保証金の差入による支出	△2,533	△6,643
差入保証金の回収による収入	38,664	2,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207,200	△56,253
その他	34,962	5,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,848,160	△2,464,805

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,211,900	1,245,200
長期借入れによる収入	5,243,900	6,057,700
長期借入金の返済による支出	△2,969,707	△3,939,111
社債の償還による支出	△16,700	△16,500
新株発行による収入	27,123	104,440
配当金の支払額	△255,374	△748,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,241,140	2,703,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△319	2,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263,089	△967,282
現金及び現金同等物の期首残高	5,188,341	8,502,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,451,430	7,534,985

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,312,634	389,089	13,785,711	24,487,435	650,858	25,138,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,344	62,551	—	100,896	32,762	133,658
計	10,350,978	451,641	13,785,711	24,588,332	683,620	25,271,952
セグメント利益又は損失(△)	1,010,909	△63,617	2,013,818	2,961,110	△42,643	2,918,466

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ライフライン事業、インキュベーション事業を表示しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,961,110
「その他」の区分の利益	△42,643
全社費用(注)	△1,112,236
中間連結損益計算書の営業利益	1,806,230

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,364,256	419,015	11,548,436	23,331,708	634,171	23,965,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,446	37,433	—	86,880	82,416	169,296
計	11,413,703	456,448	11,548,436	23,418,588	716,587	24,135,176
セグメント利益又は損失(△)	1,368,626	△40,853	1,489,553	2,817,326	△160,418	2,656,908

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ライフライン事業、インキュベーション事業を表示しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,817,326
「その他」の区分の利益	△160,418
全社費用(注)	△1,305,236
中間連結損益計算書の営業利益	1,351,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当中間連結会計期間より、「インキュベーション事業」は、重要性が低下したため、「その他」に含める変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。